

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー番号	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の公表方法
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 ,R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 15,822世帯×70千円 のうちR 6 計画分 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 （15,822世帯）	－	R5.12	R6.6	65,030	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 ,R 6 の累計給付金額 令和 5 年度均等割のみ課税世帯 2,809世帯×100千円、令和 6 年度非課税化世帯 2,300世帯×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世帯 880世帯×100千円、子ども加算 2,474人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 52,117人 （1,196,370千円） のうちR 6 計画分 事務費 192,352千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（5,989世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（52,117人）	－	R6.3	R6.12	1,666,322	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
6	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 2,322千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（5,542世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（42,845人）	－	R6.3	R6.12	2,322	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6低所得世帯支援・不足額給付分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 6 の累計給付金額 令和 6 年度住民税均等割非課税世帯 15,090世帯×30千円、子ども加算 1,433人×20千円 のうちR 6 計画分 事務費 23,736千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（15,090世帯）	－	R7.3	R7.3	505,096	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙
11	公共交通継続支援事業（物価高騰対応分）	①物価高騰の影響を受けているバス事業者、タクシー・福祉限定事業者、鉄道事業者に、令和 5 年度の走行距離に応じた支援を行うことで地域に不可欠な交通手段を確保する。 ②公共交通事業継続支援金 ③令和5年度走行距離（バス事業者、タクシー・福祉限定輸送、鉄道）×物価高騰額×1/2（補助率） ・バス実車走行距離（5,356,000 k m）×4.7円＝25,174千円 ・タクシー実車走行距離（1,890,000 k m）×1.6円＝3,024千円 ・鉄道実車走行距離（140,000 k m）×20円＝2,800千円 ④市内バス事業者、市内を運行するバス路線を有する事業者、タクシー・福祉限定事業者、鉄道事業者 ※その他財源：一般財源充当額	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.7	R7.3	30,998	当該補助事業により支援した事業者数 21者	市HP等で事業内容を周知

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー番号	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の公表方法
12	介護施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分）	①物価高騰の影響を受けている介護施設等に、燃料費等の高騰分を補助する。 ②会計年度任用職員報酬、通信費、補助金 ③・会計年度任用職員報酬 656千円 ・通信費 10千円 ・補助金 56,000千円 入所系サービス事業所 25,000円×定員 通所系サービス事業所 25,000円×定員×1/3 ④市内介護施設等 ※その他財源：一般財源充当額	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R6.7	R6.12	56,666	当該補助事業により支援した介護施設等 90施設	市HP等で事業内容を周知
13	障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分）	①物価高騰の影響を受けている障害福祉施設等に、燃料費等の高騰分を補助する。 ②会計年度任用職員報酬、通信費、補助金 ③・会計年度任用職員報酬 656千円 ・通信費 15千円 ・補助金 17,349千円 入所施設22,000円×定員、共同生活援助16,000円×定員 通所系、地域生活支援44,000円×1/3 ④市内障害福祉施設等 ※その他財源：一般財源充当額	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R6.7	R7.3	18,020	当該補助事業により支援した障害福祉施設等 100施設	市HP等で事業内容を周知
14	水道事業会計への繰出経費（物価高騰対応分）	①物価高騰の影響を受けている生活者の経済負担を軽減するため、市内水道料金を支援する。 ②市内水道利用者の2ヶ月分の基本料金相当額（水道事業会計へ繰出し、減免に要する費用を交付対象経費とする。） ③市内水道使用者74,124件、164,041千円（税抜き） ※公共施設は対象から除く。 システム改修及び制度周知委託、4,371千円 ※システム改修、印刷製本費、ポスティング費用含む ④水道事業会計（水道を使用する市民・事業者）	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.11	R7.3	168,412	当該補助事業により支援した使用者 74,124件	市HP等で事業内容を周知
15	公立保育園支援事業（物価高騰対応分）	①物価高騰の影響を受けている公立保育園の給食の質・量を確保するとともに給食費の値上げを防ぐため、賄材料費の高騰分を支援する。 ②公立保育園賄材料費の高騰分（3歳未満児1食あたり54円・3歳以上児1食あたり50円） ③3歳未満児：177人（園児数）×181日（給食提供日数）×54円（物価高騰分） 3歳以上児：315人（園児数）×181日（給食提供日数）×50円（物価高騰分） ※職員分は対象から除く。 ④公立保育園（園児・保護者等） ※その他財源：一般財源充当額	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.7	R7.3	4,581	当該補助事業により支援した施設数 6園	市HP等で事業内容を周知
16	認可外保育施設支援事業（物価高騰対応分）	①物価高騰の影響を受けている認可外保育施設の給食の質・量を確保するとともに給食費の値上げを防ぐため、賄材料費の高騰分を施設に給付する。 ②認可外保育施設の給食用食材の高騰分（1食あたり50円） ③50円（物価高騰分）×11人（園児数）×6日×4週×9か月 ※職員分は対象から除く。 ④認可外保育施設（園児・保護者等） ※その他財源：一般財源充当額	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.7	R7.3	119	当該補助事業により支援した施設数 1施設	市HP等で事業内容を周知
17	私立幼稚園支援事業（物価高騰対応分）	①物価高騰の影響を受けている私立幼稚園の給食の質・量を確保するとともに給食費の値上げを防ぐため、賄材料費の高騰分を園に給付する。 ②私立幼稚園の給食用食材の高騰分（園児1人あたり1か月1,000円） ③1,000円（物価高騰分）×760人（園児数）×8か月 ※教職員分は対象から除く。 ④私立幼稚園（園児・保護者等） ※その他財源：一般財源充当額	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.7	R7.3	6,080	当該補助事業により支援した施設数 4園	市HP等で事業内容を周知

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー番号	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の公表方法
18	民間保育園等支援事業（物価高騰対応分）	①物価高騰の影響を受けている民間保育園の給食の質・量を確保するとともに給食費の値上げを防ぐため、賄材料費の高騰分を園に給付する。 ②民間保育園の給食用食材の高騰分（園児1人あたり1か月1,000円） ③1,000円（物価高騰分）×3,088人（園児数）×9か月 ※職員分は対象から除く。 ④民間保育施設（園児・保護者等） ※その他財源：一般財源充当額	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.7	R7.3	27,792	当該補助事業により支援した施設数 37園	市HP等で事業内容を周知

※ 事業番号については、内閣府の実施計画様式によるため欠番があります。